

公募の方法 / 2) ウェブ（ウェブサイト、オウンドメディア・SNS）

- ウェブサイト、SNSでの対応の概要は以下の通り。

ウェブサイトの概要

実施時期	公募期間中（5月～6月）
概要	募集要項の公開日に特設ページを作成して、公募に関する情報をすべて得られるようにする
コンテンツイメージ	<ol style="list-style-type: none"> 1. 休眠預金等活用法に関する基本知識 2. 今年度の重点課題、プログラムの概要 3. 公募から選定、評価までのプロセス概要 4. 申請手続きの詳細 5. FAQ



オウンドメディア・SNSの概要

実施時期	公募期間中（5月～6月）
概要	より幅広い層に届けるために、募集要項の解説や申込手順のポイントについてわかりやすい形で情報を発信する。また、説明会や電話相談で受けた質問やその回答などもリアルタイムで情報を発信していく
発信場所	弊財団のオウンドメディア、twitter、Facebook、YouTube、Instagram など



公募の方法／3) マスメディア、4) その他

- マスメディア等での対応の概要は以下の通り。

マスメディアの概要

実施時期	公募開始時（5月）
概要	公募開始時に、実施年度の方針と公募プログラムについて記者会見を開催し、広く社会に情報を発信する。併せて、プレスリリースを発信し、メディアに正確に情報を伝達し、より幅広い層に拡散させる
対象メディア	テレビ、新聞、ラジオ、雑誌、ウェブメディア



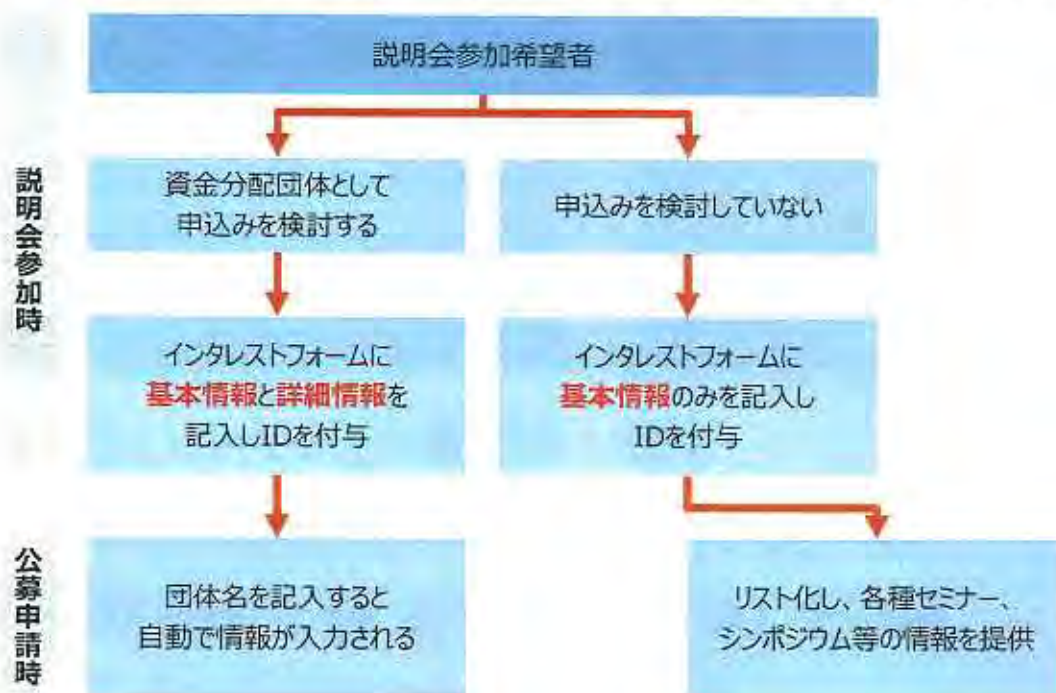
その他（リーフレットの配布）

実施時期	通年
概要	都道府県や地方のNPO窓口団体（中間支援団体など）に、法律や制度、公募プロセスや申請手順を記載したリーフレットを配布し、地元のNPOやメディアが届きにくい層に確実に情報を伝達する
発信場所	都道府県、地方の中間支援団体など



インタレストフォームの整備 (1/2)

- 公募説明会は申込制とする。申し込みの際にはオンラインによる「インタレストフォーム」への入力を必須とする。
- インタレストフォームは、1.基本情報、2.詳細情報の2つからなり、資金分配団体としての申請を希望している団体に対しては、2.詳細情報の記入をリクエストする。
- また相談内容の明確化、効果向上の観点から、個別相談会参加の際もフォームへの事前入力を必須とする。
 - 1.基本情報のみ入力した団体については、広報や普及啓発の観点から実施する各種セミナー等の案内を送付先としてリスト化する。
 - 2.詳細情報を記入した団体については、団体ごとにID番号を付与し、団体情報の一元的な管理を行う。



基本情報

- 法人種別・団体名
- 住所
- 代表者名
- 担当者氏名
- 電話番号
- E-mail
- 団体のウェブサイトURL

詳細情報

- 団体のミッションと目的
- 事業を通して解決を試みようとしている社会課題の概要
- 挑戦しようとしている社会課題の解決方法の概要
- 今までどのようにこの社会課題に取り組んできたかの概要
- 団体が事業を展開しようとしている地域（都道府県・市町村）

インタレストフォームの整備 (2/2)

■ インタレストフォームのイメージは以下の通り。

みらい財団 助成金説明会 インタレストフォーム

法人種別・団体名

住所

〒

〒

〒

代表者

担当者

電話番号

Eメール

※電話番号のみ、任意でEメールのアドレスを入力してください。

Web

お問い合わせ

お問い合わせ

作成済

作成イメージ

団体のミッションと目的

事業を通して解決を試みようとしている社会課題の概要

挑戦しようとしている社会課題の解決方法の概要

今までどのようにこの社会課題に取り組んできたかの概要

基本情報

- 法人種別・団体名
- 住所
- 代表者名
- 担当者氏名
- 電話番号
- E-mail
- 団体のウェブサイトURL

詳細情報

- 団体のミッションと目的
- 事業を通して解決を試みようとしている社会課題の概要
- 挑戦しようとしている社会課題の解決方法の概要
- 今までどのようにこの社会課題に取り組んできたかの概要
- 支援必要額 (円)
- 支援希望種別 (助成金、融資、その他)
- 団体が事業を展開しようとしている地域 (都道府県・市町村)

A : プログラム公募型について / 概要

- 「A : プログラム公募型」は、指定活用団体が助成テーマとする社会課題を提示し、その解決をする資金分配団体を公募する形式を採る。
- 資金分配団体は「課題を解決するための方法と体制」（＝現場団体への資金提供方法や伴走支援などの包括的な支援プログラム）を立案して応募。弊財団が設置する審査委員会による審査を経て、資金分配団体を選定する。
- 採択の際は、統一のKPIを指定活用団体とともに事前に設定する。
- 支援先の情報と知見は後述する「みらいラボ」を中心に横断的に集約し、ICTの活用やリアルな対面を含めて相互知見共有や相互連携の機会を創出する。



A : プログラム公募型について / 募集要項のイメージ (1/2)

■ 募集要項には以下の内容を記載する。

項目	記載内容	現時点で想定される実際の記載事項 (例)
助成の対象となる団体	<ul style="list-style-type: none"> □ プログラム公募型の助成対象となる資金分配団体の要件を記載 □ 要件は①法人格等の組織要件、②該当しない団体要件、③助成決定後の遵守要件などが考えられる 	① 法人格等の組織要件 <ol style="list-style-type: none"> 1. 助成事業を担当する有給スタッフの体制があること 2. 助成金の分配・助成先の選定・助成先の決定経験がある有給スタッフがいること 3. 伴走支援等経営支援や案件形成を行う体制があること ② 該当しない団体要件 <ol style="list-style-type: none"> 1. 反社会的勢力とは一切関わっておらず、目的や活動内容が特定の政治・宗教に偏っていないこと 2. 個人的な活動や趣味的なサークルなどの団体ではないこと ③ 助成後の遵守要件 <ol style="list-style-type: none"> 1. 助成金の支給が決定した際、団体名、代表者名、所在地、事業概要、助成プログラムの概要や評価結果等の情報公開について、あらかじめ同意できること 2. 弊財団が別に定める規程やガイドラインを遵守できること
対象となる取組み	<ul style="list-style-type: none"> □ 調査検討委員会での諮問および理事会での決定を経て、対象となる助成領域を確定、提示 	—
助成期間	<ul style="list-style-type: none"> □ 本申請に係る助成期間を明示 □ 複数年助成を前提とし、申請内容は年度ごとに提出を求める旨を明記。 	原則3年を上限 ※ただし、申請書を1年ごとに提出し、助成継続を審査する
助成金額と助成の対象となる費目	<ul style="list-style-type: none"> □ 本申請に係る助成期間を明示 □ プログラム公募型の助成金の対象となる費目を明示 	助成金額の定めはなし 助成金の対象となる費目は、指定テーマに沿ったプログラムの助成を行う団体の助成プログラム運営、評価費、人件費、旅費・交通費、研修費等

A : プログラム公募型について / 募集要項のイメージ (2/2)

■ 募集要項には以下の内容を記載する。

項目	記載内容	現時点で想定される実際の記載事項 (例)
審査方法	□ プログラム公募型の審査方法を明示	審査は弊財団の資金分配団体審査委員会により、審査が行われたのち、最終的に理事会にて行う
	□ プログラム公募型の審査プロセスを明示	① 一次 (書類) 審査 ② 二次 (ヒアリング) 審査 ③ 訪問調査 ④ 最終審査
	□ プログラム公募型の審査基準を明示	審査基準 ① 組織評価 <ul style="list-style-type: none"> ● 組織統治と執行体制 ● 財務会計と情報公開 ● 評価能力 ● 成長可能性 ② プログラム評価 <ul style="list-style-type: none"> ● 革新的な社会課題解決手法の開発 ● KPI設定の適切さ ● 助成プログラムの成熟度と実現可能性 ● 社会ニーズの適切さ
審査結果	□ 審査結果の連絡方法を明示	審査結果はすべての応募団体に対して、理由とともに文書にて連絡
	□ 採択された場合の要件を明示	助成の対象になった団体とそのプロジェクトについては、休眠預金等活用に関する法律に則り、団体名、代表者名、所在地、事業概要、助成対象事業団体の情報などを、弊財団のウェブサイトで公表
応募方法	□ プログラム公募型の応募方法を明示	応募期間内に、必要な書類一式を指定のウェブサイト上で提出



A : プログラム公募型について / 申請様式のイメージ (1/2)

■ 8つの選定基準 (P.121)、5つの確認事項 (P.122) を網羅できるよう、以下の通りの事項について記載を求める。

提出書類	項目	選定基準の該当項目
1 応募 企画書	団体のミッション (使命)	④成長可能性
	団体のビジョン (目標)	④成長可能性
	団体のポジション (役割)	④成長可能性
	助成プログラムのテーマ	⑦助成プログラムの成熟度と実現可能性
	(定量的・定性的な) 社会ニーズ (テーマ型の場合は該当領域の状況、地域型の場合はコミュニティの状況)	⑧社会ニーズ把握の適切さ
	助成プログラムの目的	⑦助成プログラムの成熟度と実現可能性
	助成プログラムの実施計画	⑦助成プログラムの成熟度と実現可能性
	実施体制	⑦助成プログラムの成熟度と実現可能性
	成果指標 / 数値目標	③評価能力 ⑥KPI設定の適切さ
	想定される現場団体	⑦助成プログラムの成熟度と実現可能性
	案件形成の計画と体制	④成長可能性 ⑤革新的な社会課題解決手法の開発 ⑦助成プログラムの成熟度と実現可能性
	評価実施の計画と体制	③評価能力
	伴走支援の計画と体制	④成長可能性 ⑤革新的な社会課題解決手法の開発 ⑦助成プログラムの成熟度と実現可能性
	民間資源を開拓する等組織基盤強化のための計画と体制	④成長可能性 ⑤革新的な社会課題解決手法の開発
社会課題解決の仕組み構築への計画 (ロジックモデル等)	③評価能力 ④成長可能性 ⑤革新的な社会課題解決手法の開発	

A : プログラム公募型について / 申請様式のイメージ (2/2)

- 8つの選定基準 (P.121)、5つの確認事項 (P.122) を網羅できるよう、以下の通りの事項について記載を求める。

提出書類	選定基準の該当項目
2 所要助成額内訳書	⑦助成プログラムの成熟度と実現可能性
3 定款または規約	①組織統治と執行体制
4 役員名簿	①組織統治と執行体制
5 過去3年の貸借対照表・損益計算書及び事業報告書	②財務会計と情報公開
6 今年度の収支予算書及び事業計画書	②財務会計と情報公開

B : テーマ提案型 / 概要

■ 概要

- 指定活用団体が把握し得ない、地域性や個別性の高いテーマに対し支援を行うことを通じて、埋没しがちだが実は重要な社会課題の解決を図り、民の力による課題解決の成功事例を創出する。
- B:テーマ提案型においては、資金分配団体が課題を提示、当該課題に対してどのように包括的な支援プログラムを提供するかを明示し、指定活用団体に提案する形式を採る。

指定活用団体

公募・選定



応募・成果の説明

資金分配団体

目的

期間

スケジュール

実施体制

成果指標

想定される現場団体

助成プログラムの立案
 (独自テーマ/地域性、個別性が高い等
 の特徴を有するものを想定)

- 指定活用団体は提案されたテーマとプログラムの妥当性を評価。資金分配団体審査委員会が資金分配団体の選定を行う
- その他のフローは①プログラム公募型と同様(契約締結・プレスリリース・成果評価等)

B : テーマ提案型について / 募集要項のイメージ

- 募集要項は基本的に【A : プログラム公募型】の募集要項を踏襲するが、一部を【B : テーマ提案型】に合わせて変更する。

変更項目

項目	記載内容	現時点で想定される実際の記載事項 (例)
対象となる取組み	<input type="checkbox"/> 提案するテーマ設定の要件を提示	1. テーマ設定の要件 ① 地域性、個別性の高い課題の状況を調査をした上で、提案すること ② 調査にあたり、定量的および定性的な客観的なデータを示すこと 2. テーマ提案の要件 ① テーマ設定にあたり、外部の有識者や課題の当事者等を交えた対話の場を1回以上開催すること（議事録も提出すること） ② 理事会で承認を得た上で、申請すること（理事会の議事録も提出すること）
助成期間	<input type="checkbox"/> 本申請に係る助成期間を明示 <input type="checkbox"/> 複数年助成を前提とし、但し申請内容は年度ごとに提出を求める旨を明記	原則3年 ※ただし、申請書を1年ごとに提出し、助成継続を審査する
助成金額と助成の対象となる費目	<input type="checkbox"/> 本申請に係る助成期間を明示 <input type="checkbox"/> テーマ提案型の助成金の対象となる費目を明示	助成金額の定めはなし 助成金の対象となる費目は、提案されたテーマに沿ったプログラムの助成を行う団体の助成プログラム運営、評価費、人件費、旅費・交通費、研修費等

C : 手法開発コンテスト型 / 概要

- アイディアやテクノロジーとプレイヤーを結び付け、新しい解決策を生み出すことを目的として資金分配団体がコンテスト型の公募を実施。
- 指定活用団体としてコンテスト開催主体となる資金分配団体を公募し、資金を提供。社会課題解決のための革新的な手法を開発することを目指す。



□ 指定活用団体は提示した新規手法開発するために、適切なコンテストを企画した資金分配団体を選定する

□ 資金分配団体はコンテストを実施し、手法開発のパートナーとなる団体を選定する

□ 選定した団体と共にプログラムを企画し、実行に必要な民間公益活動団体を組成する

C : 手法開発コンテスト型について / 募集要項のイメージ

- 募集要項は基本的に【A : プログラム公募型】の募集要項を踏襲するが、一部を【C : 手法開発コンテスト型】に合わせて変更する。

変更項目

項目	記載内容	現時点で想定される実際の記載事項 (例)
コンテストの開催要件	<input type="checkbox"/> コンテストを企画するにあたり、要件を提示	1. コンテストの開催要件 <ul style="list-style-type: none"> ① 年に1回以上は必ずコンテストを開催すること ② コンテストは広く告知し、公募形式で実施すること 2. 手法開発のパートナーとなる団体要件 <ul style="list-style-type: none"> ① 反社会的勢力とは一切関わっておらず、目的や活動内容が特定の政治・宗教に偏っていないこと ② 個人的な活動や趣味的なサークルなどの団体ではないこと
コンテストのテーマ	<input type="checkbox"/> コンテストで公募するテーマの設置方法を提示	1. 指定テーマ公募型 調査検討委員会での諮問および理事会での決定を経て、対象となる助成領域を確定、提示 2. テーマ提案型 手法開発が必要なテーマについて、資金分配団体自らが設定し、提案する
助成期間	<input type="checkbox"/> 本申請に係る助成期間を明示 <input type="checkbox"/> 複数年助成を前提とし、申請内容は年度ごとに提出を求める旨を明記	原則3年 ※ただし、申請書を1年ごとに提出し、助成継続を審査する
助成金額と助成の対象となる費目	<input type="checkbox"/> 本申請に係る助成金額を明示 <input type="checkbox"/> 手法開発コンテスト型の助成金の対象となる費目を明示	助成金額の定めはなし 助成金の対象となる費目は、コンテスト運営費、評価費、人件費、旅費・交通費、研修費等